

令和 8 年度

富士市公営企業会計予算書

病院事業会計

(附 予算参考調書)

3 富士市病院事業会計予算

令和8年度 富士市病院事業会計予算	107 頁
令和8年度 富士市病院事業会計予算実施計画	111 頁
令和8年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	115 頁
給与費明細書	116 頁
継続費に関する調書	122 頁
債務負担行為に関する調書	124 頁
令和8年度 富士市病院事業予定貸借対照表	125 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	127 頁
令和7年度 富士市病院事業予定損益計算書（前年度分）	129 頁
令和7年度 富士市病院事業予定貸借対照表（前年度分）	131 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	133 頁
令和8年度 富士市病院事業会計予算参考調書	135 頁

富士市病院事業会計

令和8年度 富士市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度富士市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)病	床	数	520床				
(2)年	間	患	者	数			
	入	院	146,000人				
	外	来	215,695人				
(3)1	日	平	均	患	者	数	
	入	院	400人				
	外	来	895人				
(4)主要な建設改良事業							
(ア)施設改良事業			8,240千円				
(イ)医療器械等整備事業			574,733千円				
(ウ)新病院建設事業			368,831千円				

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入					
第1款	病	院	事	業	収	益	18,031,000千円
	第1項	医	業	収	益	16,319,724千円	
	第2項	医	業	外	収	益	1,711,275千円
	第3項	特	別	利	益	1千円	

支		出					
第1款	病	院	事	業	費	用	18,927,000千円
	第1項	医	業	費	用	18,142,462千円	
	第2項	医	業	外	費	用	601,196千円
	第3項	特	別	損	失	178,342千円	
	第4項	予	備	費	5,000千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,139,967千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,932千円、過年度分損益勘定留保資金 1,063,035千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	987,133千円
第1項	企業債	650,000千円
第2項	出資金	144,625千円
第3項	補助金	474千円
第4項	負担金	182,034千円
第5項	その他資本的収入	10,000千円

支		出
第1款	資本的支出	2,127,100千円
第1項	建設改良費	959,512千円
第2項	企業債償還金	1,160,188千円
第3項	貸付金	2,400千円
第4項	予備費	5,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 病院事業 費用	3 特別 損失	新病院建設 事業(解体分)	2,066,300千円	令和8年度	0千円
				令和9年度	0千円
				令和10年度	0千円
				令和11年度	0千円
				令和12年度	27,500千円
				令和13年度	611,640千円
				令和14年度	1,019,400千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	新病院建設 事業	54,839,450千円	令和8年度	53,900千円
				令和9年度	713,350千円
				令和10年度	7,881,000千円
				令和11年度	18,513,120千円
				令和12年度	15,923,120千円
				令和13年度	9,610,360千円
				令和14年度	1,548,920千円
				令和15年度	595,680千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
患者給食業務委託	令和9年度から 令和13年度まで	1,138,751千円
医療事務業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	602,648千円
特殊検査業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	375,000千円
洗濯業務委託	令和9年度から 令和10年度まで	121,607千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械 整備事業	511,400千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件に 従う。 ただし、企業財政の都 合により、据置期間中 でも繰上償還をなし、 又は償還期限を短縮 し、若しくは低利に 借換えすることができる。
新病院建設 事業	138,600千円	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用及び医業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 9,600,823千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,191,890千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	血管撮影装置	一式
器械備品	検体搬送システム	一式
器械備品	注射薬自動払出システム	一式
器械備品	内視鏡システム	一式
器械備品	超音波手術器	一式

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

令和8年度 富士市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			18,031,000	
	1 医業収益		16,319,724	
		1 入院収益	10,760,200	入院患者診療収入
		2 外来収益	4,529,595	外来患者診療収入
		3 他会計負担金	790,762	救急医療等一般会計負担金 (法第17条の2第1項第1号)
		4 その他医業収益	239,167	室料差額収益、公衆衛生活動 収益、医療相談収益等
	2 医業外収益		1,711,275	
		1 受取利息及び配当金	21,124	預金受取利息、有価証券受取 利息、配当金
		2 他会計負担金	1,236,078	高度医療等一般会計負担金 (法第17条の2第1項第2号)
		3 国庫補助金	16,822	臨床研修費等補助金、医療施設 運営費等補助金、看護職員確保 対策事業費補助金
		4 県補助金	54,074	周産期母子医療センター運営 事業費補助金等
		5 長期前受金戻入益	41,187	資産取得時に受け入れた県補 助金等の償却に伴う戻入益
		6 資本費繰入収益	182,034	医療器械等整備の企業債償還元 金に対する一般会計負担金に係 る繰入収益
		7 その他医業外収益	159,956	医師住宅使用料収入、駐車場 使用料収入等
	3 特別利益		1	
1 その他特別利益		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用			18,927,000		
	1 医業費用		18,142,462		
		1 給 与 費	9,519,629	職員給与費	
		2 材 料 費	4,743,257	薬品費、診療材料費、医療消耗備品費	
		3 経 費	2,777,301	事業活動全般に要する費用	
		4 減 価 償 却 費	1,008,274	固定資産の減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	32,531	たな卸資産減耗費、固定資産除却費	
		6 研 究 研 修 費	61,470	医師等研究研修費	
		2 医業外費用		601,196	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,895	企業債及び一時借入金に対する支払利息等	
		2 保 育 所 運 営 費	5,522	事業所内保育事業に要する費用	
		3 寄 附 金	20,000	大学医学部放射線医学講座(寄附講座)への寄附金	
		4 雑 損 失	541,161	貯蔵品経理に伴う控除対象外消費税及び地方消費税等	
		5 消費税及び地方消費税	12,618	消費税及び地方消費税納付金	
		3 特別損失		178,342	
		1 その他特別損失	178,342	医師住宅及び旧看護師寮に係る固定資産除却費	
		4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			987,133	
	1 企 業 債		650,000	
		1 企 業 債	650,000	医療器械整備事業債、新病院建設事業債
	2 出 資 金		144,625	
		1 他 会 計 出 資 金	144,625	建設改良に要する経費(病院施設設備整備に係る元金償還金)等に対する一般会計出資金
	3 補 助 金		474	
		1 県 補 助 金	474	地震・津波対策等減災交付金
	4 負 担 金		182,034	
		1 他 会 計 負 担 金	182,034	建設改良に要する経費(医療器械等整備に係る元金償還金)に対する一般会計負担金
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10,000	
1 そ の 他 資 本 的 収 入		10,000	公害健康被害予防事業助成金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,127,100	
	1 建 設 改 良 費		959,512	
		1 施 設 改 良 費	8,240	病院施設設備の改良に要する 工事費
		2 固 定 資 産 購 入 費	574,733	医療器械等購入費、車両購入 費
		3 新 病 院 建 設 費	368,831	新病院建設に要する委託料等
		4 リ ー ス 債 務 支 払 額	7,708	看護学生実習受入等プレハブ に係るリース債務支払額
	2 企 業 債 償 還 金		1,160,188	
		1 企 業 債 償 還 金	1,160,188	病院施設設備及び医療器械 整備等企業債償還元金
	3 貸 付 金		2,400	
		1 貸 付 金	2,400	助産師修学資金貸付金
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和8年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 903,764,038
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	206,836,000
(2) 構築物減価償却費	13,463,000
(3) 器械備品減価償却費	591,804,000
(4) 車両減価償却費	1,090,000
(5) 無形固定資産減価償却費	188,691,000
(6) リース資産減価償却費	6,390,000
3 固定資産除却費	209,373,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 1,930,545
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	12,594,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	△ 98,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	6,627,000
5 長期貸付金返還免除額	2,400,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 41,187,000
7 資本費繰入収益(△)	△ 182,034,000
8 受取利息及び配当金(△)	△ 21,124,000
9 支払利息及び企業債取扱諸費	21,895,000
10 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	126,642,610
11 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	1,510,000
12 前払金の増加額(△)又は減少額	0
13 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
14 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 125,340,368
15 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計
	113,837,659
16 利息及び配当金の受取額	21,124,000
17 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 21,895,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー
	113,066,659

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 879,872,250
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 2,400,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	227,068,275
4 預り金の増加額又は減少額(△)	0
5 補助金等の資本的収入	
(1) 県補助金	474,000
(2) その他資本的収入	10,000,000
6 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 474,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー
	△ 645,203,975

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	650,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 1,160,188,000
3 出資金(一般会計出資金)の受入	144,625,000
4 負担金(一般会計負担金)の受入	182,034,000
5 リース債務の返済(△)	△ 6,963,580
6 一時借入金の借入	0
7 一時借入金の返済(△)	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー
	△ 190,492,580

IV 資金増加額(又は減少額) △ 722,629,896

V 資金期首残高 3,339,132,169

VI 資金期末残高 **2,616,502,273**

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

(注3) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の負担金は、元金償還金に対する一般会計負担金である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費				賞与 引当金 繰入額	法定 福利費	法定 福利費 引当金 繰入額	退職 給付費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手当等	計					
本年度	1	803	537,966	3,171,204	2,796,499	6,505,669	432,070	1,073,426	79,982	410,789	8,501,936
前年度	1	797	485,038	3,076,733	2,572,030	6,133,801	395,442	1,137,169	76,229	236,729	7,979,370
比 較	0	6	52,928	94,471	224,469	371,868	36,628	△ 63,743	3,753	174,060	522,566

(注) 報酬は、派遣医師報酬である。

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	21,473	65,779	195,739	62,699	78,263	612,877
	前年度	21,473	58,113	165,089	58,959	80,658	552,673
	比 較	0	7,666	30,650	3,740	△ 2,395	60,204
	区分	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	602,409	57,975	81,154	534,312	435,369	48,450
	前年度	559,283	57,457	78,211	490,786	400,758	48,570
	比 較	43,126	518	2,943	43,526	34,611	△ 120

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	退職 給付費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手当等	計			
本年度	0	256	647,477	60,110	228,789	936,376	157,738	4,773	1,098,887
前年度	0	240	602,345	53,863	211,056	867,264	99,898	4,451	971,613
比 較	0	16	45,132	6,247	17,733	69,112	57,840	322	127,274

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	本年度	0	9,193	3,998	376	15,270	24,668	126
	前年度	0	8,770	4,302	468	14,388	21,659	119
	比 較	0	423	△ 304	△ 92	882	3,009	7
	区分	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	パートタイム 期末手当	パートタイム 勤勉手当	
	本年度	13,117	11,796	2,006	0	127,739	20,500	
	前年度	11,910	10,992	1,330	0	122,121	14,997	
	比 較	1,207	804	676	0	5,618	5,503	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給 料	94,471	給与改定に伴う増加分	95,513		給与改定の状況 給与改定率 平均 3.3%増 実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	18,693			
		その他の増減分	△ 19,735	職員構成の変動等		
手 当 等	224,469	給与改定に伴う増加分	124,735	扶養手当	3,924	配偶者に係る扶養手当
				地域手当	33,670	3,000円→0円
				時間外勤務手当	10,600	子に係る扶養手当
				期末手当	39,176	11,500円→13,000円
				勤勉手当	33,172	地域手当 3%→4%
その他手当	4,193			期末手当 0.025月増		
昇給に伴う増加分	10,091	地域手当	1,221	勤勉手当 0.025月増		
		時間外勤務手当	3,621			
		期末手当	2,674			
		勤勉手当	2,246			
		その他手当	329			
その他の増減分	89,643	職員構成の変動等				

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1)職員一人当たりの給与

(単位 円)

区 分		医師・歯科医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	事務・技術職 (行政職)
令和8年 1月1日 現 在	平均給料月額	457,930	325,997	337,981	360,299
	平均給与月額	561,825	352,683	361,619	392,523
	平均年齢	39歳6月	39歳7月	37歳8月	44歳5月
令和7年 1月1日 現 在	平均給料月額	450,171	314,683	328,071	349,917
	平均給与月額	553,300	341,374	350,173	379,537
	平均年齢	39歳11月	39歳8月	37歳9月	43歳4月

(2)初任給

(単位 円)

区 分		医師・歯科医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	事務・技術職 (行政職)
本年度	高校卒				206,700
	短大2卒		237,200	270,800	
	短大3卒		240,600	274,100	
	大学卒		249,000	277,800	237,600
	大学6卒	355,700	264,000 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				194,500
	短大2卒		224,900	257,100	
	短大3卒		228,500	260,500	
	大学卒		236,700	264,900	225,600
	大学6卒	341,500	253,200 (薬剤師のみ適用)		

※国の制度

(単位 円)

区 分		医師・歯科医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	事務・技術職 (行政職)
本年度	高校卒				200,300
	短大2卒		220,700	254,700	
	短大3卒		232,900	263,400	
	大学卒		239,800	266,900	総合職 263,400 一般職 266,900
	大学6卒	305,600	256,000 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				188,000
	短大2卒		208,300	240,600	
	短大3卒		220,500	249,400	
	大学卒		227,400	253,100	総合職 230,000 一般職 220,000
	大学6卒	291,400	244,400 (薬剤師のみ適用)		

(3) 級別職員数

区分	医師・歯科医師			医療技術員			看護師等			事務・技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1	36	35.6	1	3	2.3	1			1	4	6.7
	2	27	26.7	2	28	21.9	2	229	46.1	2	5	8.3
	3	33	32.7	3	35	27.4	3	109	21.9	3	10	16.7
	4	5	5.0	4	25	19.5	4	67	13.5	4	12	20.0
	5			5	15	11.7	5	69	13.9	5	11	18.3
				6	18	14.1	6	22	4.4	6	13	21.7
				7	4	3.1	7	1	0.2	7	4	6.7
										8		
										9	1	1.6
計	101	100.0		128	100.0		497	100.0		60	100.0	
令和7年1月1日現在	1	32	33.3	1	3	2.5	1			1	5	8.6
	2	28	29.2	2	25	20.5	2	225	46.2	2	5	8.6
	3	31	32.3	3	38	31.1	3	115	23.6	3	9	15.5
	4	4	4.2	4	21	17.2	4	61	12.5	4	14	24.2
	5	1	1.0	5	13	10.7	5	64	13.2	5	8	13.8
				6	18	14.7	6	21	4.3	6	13	22.4
				7	4	3.3	7	1	0.2	7	3	5.2
										8		
										9	1	1.7
計	96	100.0		122	100.0		487	100.0		58	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医師・ 歯科医師 (医療職(1))	医員	医長	部長 副部長	副院長 総括部長 診療参事	院長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療技術員 (医療職(2))	診療放射線 技師等 (※1)	薬剤師 相当経験の診 療放射線技師 等(※1)	上席 薬剤師等 (※2)	主査	主任	副薬剤科長 副技師長 参事補	部長 薬剤科長 技師長

(※1) 診療放射線技師等: 診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、栄養士、歯科衛生士

(※2) 上席薬剤師等: 上席薬剤師、上席診療放射線技師、上席臨床検査技師、上席臨床工学技士、上席理学療法士、上席作業療法士、上席視能訓練士、上席言語聴覚士、上席栄養士、上席歯科衛生士

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
看護師等 (医療職(3))		助産師 看護師	上席助産師 上席看護師	主査	副看護長 主任	副看護部長 看護長 参事	副院長 看護部長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
事務・技術職 (行政職)	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技師	主査	主幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課長 室長 参事	課長	部長

(4)昇給

(単位 人)

区 分		合 計	医師・ 歯科医師	医療技術員	看護師等	事務・技術職	
前 年 度	職員数(A)	786	101	128	497	60	
	昇給に係る職員数(B)	692	83	111	447	51	
	号給数別 内訳	1号給	37	30	3	0	4
		2号給	292	28	28	231	5
		3号給	177	25	35	108	9
		4号給	83	0	22	50	11
		5号給	68	0	13	44	11
		6号給	32	0	9	14	9
		7号給	3	0	1	0	2
比率 (B)/(A)	88.0%	82.2%	86.7%	89.9%	85.0%		

(5)特殊勤務手当(令和7年12月の実績)

区 分	医師・ 歯科医師	医療技術員	看護師等	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	23.9	1.3	7.6	0.8
支給対象職員の比率 (%)	100.0	99.2	97.9	98.3
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、病棟等勤務手当、夜間看護手当、昼夜看護手当、 分べん業務手当、救急医療業務手当			

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

※前年度の支給率は令和7年12月に、12月支給率を「2.30月分」から「2.35月分」に、支給率計を「4.60月分」から「4.65月分」に改定

(7)地域手当

支 給 対 象 地 域		全 域	
支 給 区 分		医師・歯科医師	医師・歯科医師以外
支 給 率	(%)	16.0	4.0
支給対象職員数	(人)	101	702
国の指定基準に基づく支給率	(%)	16.0	4.0

(8) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

令和8年4月1日現在

区 分		20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率 等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算

※令和5年度からの定年年齢の段階的な引上げにより、令和9年度、令和11年度及び令和13年度は、定年退職者がいない年度となる。

(9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具利用者 距離別支給 0円～24,400円 (国 距離別支給 0円～66,400円、駐車場等に係る支給 0円～5,000円)

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企業債	出資金	補助金
1 病院事業 費用	3 特別 損失	新病院建設 事業(解体分)	令和 8年度	0			
			令和 9年度	0			
			令和 10年度	0			
			令和 11年度	0			
			令和 12年度	27,500	27,500		
			令和 13年度	611,640	611,600		
			令和 14年度	1,019,400	1,019,400		
			令和 15年度	407,760	407,700		
			計	2,066,300	2,066,200		
1 資本的 支出	1 建設 改良費	新病院建設 事業	令和 8年度	53,900			
			令和 9年度	713,350	240,700		
			令和 10年度	7,881,000	7,800,800		
			令和 11年度	18,513,120	18,468,000		
			令和 12年度	15,923,120	13,878,000		2,000,000
			令和 13年度	9,610,360	6,939,000		2,000,000
			令和 14年度	1,548,920	148,900		1,400,000
			令和 15年度	595,680	595,600		
			計	54,839,450	48,071,000		5,400,000

関 する 調 書

(単位 千円)

画 記	令和6年度 の義務額 の発生	令和7年度 の義務額 の発生 (見込)	令和8年度 の義務額 の発生 予定額	令和8年度 の義務額 の発生 予定額	令和9年度 の義務額 の発生 予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
損益勘定 留保資金等						0.0%	
						—	
						—	
					27,500	—	
40					611,640	—	
					1,019,400	—	
60					407,760	—	
100					2,066,300	0.0%	
53,900			53,900	53,900		0.1%	
472,650					713,350	—	
80,200					7,881,000	—	
45,120					18,513,120	—	
45,120					15,923,120	—	
671,360					9,610,360	—	
20					1,548,920	—	
80					595,680	—	
1,368,450			53,900	53,900	54,785,550	0.1%	

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和9年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
診療材料管理業務委託(令和3年度追加分)	330,000	令和4年度から	182,490	令和9年度まで	147,510	147,510		
手術室・中央材料室滅菌及び医療補助業務委託(令和4年度)	204,407	令和5年度から	120,459	令和9年度まで	83,948	83,948		
事業所内保育事業(令和4年度)	56,295	令和5年度から	17,144	令和9年度まで	39,151	39,151		
内視鏡システム賃借(令和5年度)	23,848	令和6年度から	7,031	令和9年度まで	16,817	16,817		
看護学生実習受入等プレハブ賃借(令和6年度)	65,826	令和7年度	7,727	令和14年度まで	58,099	1,742		56,357
医薬品調達管理業務委託(令和7年度)	17,820			令和8年度から令和12年度まで	17,820	17,820		
臨時駐車場整備管理業務委託(令和7年度)	35,000			令和8年度から令和15年度まで	35,000			35,000
患者給食業務委託(令和8年度)	1,138,751			令和9年度から令和13年度まで	1,138,751	1,138,751		
医療事務委託(令和8年度)	602,648			令和9年度から令和11年度まで	602,648	602,648		
特殊検査業務委託(令和8年度)	375,000			令和9年度から令和11年度まで	375,000	375,000		
洗濯業務委託(令和8年度)	121,607			令和9年度から令和10年度まで	121,607	121,607		

令和8年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		2,122,863,889
ロ 建物		11,746,432,140	
	減価償却累計額	<u>△8,993,102,995</u>	2,753,329,145
ハ 構築物		545,146,664	
	減価償却累計額	<u>△397,587,762</u>	147,558,902
ニ 器械備品		7,344,342,965	
	減価償却累計額	<u>△4,467,465,824</u>	2,876,877,141
ホ 車両	両	18,124,774	
	減価償却累計額	<u>△10,408,187</u>	7,716,587
ヘ リース資産		50,000,000	
	減価償却累計額	<u>△6,390,000</u>	43,610,000
ト 建設仮勘定			<u>674,520,639</u>

有形固定資産合計 8,626,476,303

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			7,289,040
ロ ソフトウェア			<u>566,072,130</u>

無形固定資産合計 573,361,170

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券			2,200,020,000
ロ 長期貸付金		8,400,000	
	貸倒引当金	<u>△8,400,000</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計 2,200,020,000

固定資産合計 11,399,857,473

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金	金		2,045,413
ロ 預金			<u>2,614,456,860</u>

現金預金合計 2,616,502,273

(2) 未収金

イ 医業未収金		2,310,583,110	
ロ 医業外未収金		61,544,000	
ハ その他未収金		<u>474,000</u>	2,372,601,110
	貸倒引当金		<u>△27,694,313</u>

未収金合計 2,344,906,797

(3) 有価証券

300,000,000

(4) 貯蔵品

イ 薬品			77,566,669
ロ 診療材料			<u>7,555,944</u>

貯蔵品合計 85,122,613

(5) 前払金

14,969,482

(6) その他流動資産

7,540,370

流動資産合計 5,369,041,535

資産合計 16,768,899,008

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,747,048,541		2,747,048,541
(2) リース債務	イ 長期リース債務	30,249,982		30,249,982
(3) 引当金	イ 退職給付引当金	2,859,120,472		2,859,120,472
	固定負債合計			5,636,418,995

4 流動負債

(1) 企業債	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,172,851,000		1,172,851,000
(2) リース債務	イ 短期リース債務	7,044,881		7,044,881
(3) 未払金	イ 医療未払金	880,684,550		
	ロ 医療外未払金	3,453,488		
	ハ その他未払金	379,946,660		
	未払金合計			1,264,084,698
(4) 預り金				101,357,096
(5) 引当金	イ 賞与引当金	432,070,000		
	ロ 法定福利費引当金	79,982,000		
	引当金合計			512,052,000
	流動負債合計			3,057,389,675

5 繰延収益

(1) 長期前受金	イ 受贈財産評価額	7,360,315		
	ロ 工事負担金	47,347,000		
	ハ 寄附金	46,622,715		
	ニ 国庫補助金	283,149,203		
	ホ 県補助金	599,707,179		
	ヘ その他長期前受金	190,050,628		
	長期前受金合計			1,174,237,040
(2) 長期前受金収益化累計額	イ 受贈財産評価額収益化累計額	△6,514,412		
	ロ 工事負担金収益化累計額	△40,862,528		
	ハ 寄附金収益化累計額	△28,558,764		
	ニ 国庫補助金収益化累計額	△222,065,151		
	ホ 県補助金収益化累計額	△441,036,897		
	ヘ その他長期前受金収益化累計額	△170,547,899		
	長期前受金収益化累計額合計			△909,585,651
	繰延収益合計			264,651,389
	負債合計			8,958,460,059

資本の部

6 資本金

(1) 資本金	イ 固有資本	66,828,051		
	ロ 繰組入資本	6,823,083,186		
	ハ 組入資本	1,198,650,000		
	資本金合計			8,088,561,237

7 剰余金

(1) 資本剰余金	イ 受贈財産評価額	4,035,301		
	ロ 工事負担金	2,711,000		
	ハ 寄附金	770,000		
	ニ 国庫補助金	33,263,000		
	ホ 県補助金	282,239,200		
	ヘ その他資本剰余金	6,071,537		
	資本剰余金合計			329,090,038
(2) 利益剰余金	イ 当年度未処理欠損金	607,212,326		
	ロ 利益剰余金			
	利益剰余金合計			△607,212,326
	資本剰余金合計			△278,122,288
	負債資本合計			7,810,438,949
	負債資本合計			16,768,899,008

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
リース資産	30年

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和8年12月から令和9年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和8年12月から令和9年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)及び公営企業の脱炭素化の取組に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,994,709,770円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 2,400,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,930,545円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和8年度において、職員の退職手当として、408,935,000円を支給するため、退職給付引当金 408,935,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,389,157,000円を支給するため、賞与引当金 419,476,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、344,066,000円を支給するため、法定福利費引当金 80,080,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度 富士市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1) 入院収益	10,497,400,000	
(2) 外来収益	4,526,731,000	
(3) 他会計負担金	773,385,000	
(4) その他医業収益	<u>186,497,282</u>	15,984,013,282

2 医業費用

(1) 給与費	9,358,568,000	
(2) 材料費	4,809,549,095	
(3) 経費	2,487,862,385	
(4) 減価償却費	846,859,000	
(5) 資産減耗費	42,274,000	
(6) 研究研修費	<u>61,312,024</u>	<u>17,606,424,504</u>

医業損失 1,622,411,222

3 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	24,556,000	
(2) 他会計負担金	1,134,959,000	
(3) 国庫補助金	203,519,000	
(4) 県補助金	65,661,000	
(5) 長期前受金戻入益	45,179,000	
(6) その他医業外収益	149,010,105	
(7) 資本費繰入収益	<u>234,546,000</u>	1,857,430,105

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,475,000		
(2) 保育所運営費	4,614,092		
(3) 寄附金	20,000,000		
(4) 雑損失	<u>870,541,933</u>	906,631,025	

5 予備費

(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>945,799,080</u>
経常損失			676,612,142

6 特別利益

(1) その他特別利益	1,000		
(2) 固定資産売却益	<u>210,000</u>	211,000	

7 特別損失

(1) その他特別損失	1,000		
(2) 固定資産売却損	<u>250,000</u>	<u>251,000</u>	<u>△40,000</u>
当年度純損失			676,652,142
前年度繰越利益剰余金			689,603,854
その他未処分利益剰余金変動額			<u>283,600,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>296,551,712</u></u>

令和7年度 富士市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,122,863,889	
ロ 建物	12,312,480,388		
減価償却累計額	<u>△9,181,464,153</u>	3,131,016,235	
ハ 構築物	545,146,664		
減価償却累計額	<u>△384,124,762</u>	161,021,902	
ニ 器械備品	7,440,451,139		
減価償却累計額	<u>△4,465,250,824</u>	2,975,200,315	
ホ 車両	15,152,046		
減価償却累計額	<u>△9,318,187</u>	5,833,859	
ヘ リース資産	50,000,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	50,000,000	
ト 建設仮勘定		<u>329,623,853</u>	
有形固定資産合計			8,775,560,053

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		7,289,040	
ロ ソフトウェア		<u>754,763,130</u>	
無形固定資産合計			762,052,170

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		2,500,020,000	
ロ 長期貸付金	8,400,000		
貸倒引当金	<u>△8,400,000</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,500,020,000</u>

固定資産合計 12,037,632,223

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金		2,045,413	
ロ 預金		<u>3,337,086,756</u>	
現金預金合計			3,339,132,169

(2) 未収金

イ 医業未収金	2,237,968,720		
ロ 医業外未収金	260,801,000		
ハ その他未収金	<u>0</u>	2,498,769,720	
貸倒引当金		<u>△29,624,858</u>	
未収金合計			2,469,144,862

(3) 貯蔵品

イ 薬品		79,076,669	
ロ 診療材料		<u>7,555,944</u>	
貯蔵品合計			86,632,613

(4) 前払金

前払金			14,969,482
-----	--	--	------------

(5) その他流動資産

その他流動資産			<u>7,540,370</u>
---------	--	--	------------------

流動資産合計 5,917,419,496

資産合計 17,955,051,719

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企	業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,269,899,541		3,269,899,541
(2) リ	一 ス 債 務			
イ	長期リース債務	37,294,863		37,294,863
(3) 預	り 金			18,733,000
(4) 引	当 金			
イ	退職給付引当金	2,852,493,472		2,852,493,472
	固 定 負 債 合 計			6,178,420,876

4 流 動 負 債

(1) 企	業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,160,188,000		1,160,188,000
(2) リ	一 ス 債 務			
イ	短期リース債務	6,963,580		6,963,580
(3) 未	払 金			
イ	医 業 未 払 金	1,005,303,840		
ロ	医 業 外 未 払 金	4,174,566		
ハ	そ の 他 未 払 金	152,878,385		
	未 払 金 合 計			1,162,356,791
(4) 預	り 金			82,624,096
(5) 引	当 金			
イ	賞 与 引 当 金	419,476,000		
ロ	法 定 福 利 費 引 当 金	80,080,000		
	引 当 金 合 計			499,556,000
	流 動 負 債 合 計			2,911,688,467

5 繰 延 収 益

(1) 長	期 前 受 金			
イ	受贈財産評価額	7,360,315		
ロ	工事負担金	47,347,000		
ハ	寄附金	46,622,715		
ニ	国庫補助金	283,149,203		
ホ	県補助金	599,233,179		
ヘ	その他長期前受金	180,050,628		
	長 期 前 受 金 合 計			1,163,763,040
(2) 長	期前受金収益化累計額			
イ	受贈財産評価額収益化累計額	△5,351,412		
ロ	工事負担金収益化累計額	△40,614,528		
ハ	寄附金収益化累計額	△26,495,764		
ニ	国庫補助金収益化累計額	△217,222,151		
ホ	県補助金収益化累計額	△408,290,897		
ヘ	その他長期前受金収益化累計額	△170,423,899		
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計			△868,398,651
	繰 延 収 益 合 計			295,364,389
	負 債 合 計			9,385,473,732

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資	本 金			
イ	固 有 資 本 金	66,828,051		
ロ	繰 入 資 本 金	6,678,458,186		
ハ	組 入 資 本 金	1,198,650,000		
	資 本 金 合 計			7,943,936,237

7 剰 余 金

(1) 資	本 剰 余 金			
イ	受贈財産評価額	4,035,301		
ロ	工事負担金	2,711,000		
ハ	寄附金	770,000		
ニ	国庫補助金	33,263,000		
ホ	県補助金	282,239,200		
ヘ	その他資本剰余金	6,071,537		
	資 本 剰 余 金 合 計			329,090,038
(2) 利	益 剰 余 金			
イ	当年度未処分利益剰余金	296,551,712		
	利 益 剰 余 金 合 計			296,551,712
	剰 余 金 合 計			625,641,750
	資 本 合 計			8,569,577,987
	負 債 資 本 合 計			17,955,051,719

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
リース資産	30年

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上する所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 50,000,000円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)及び公営企業の脱炭素化の取組に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,260,123,770円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 1,200,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,767,842円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和7年度において、職員の退職手当として、176,169,000円を支給するため、退職給付引当金 176,169,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,343,831,000円を支給するため、賞与引当金 395,445,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、258,544,000円を支給するため、法定福利費引当金 75,333,000円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他

1 医療器械等整備に係る元金償還金に対する一般会計負担金収益化の会計処理

医療器械等整備に係る元金償還金に対する一般会計負担金の収益化については、令和7年度より地方公営企業法施行規則第21条第3項ただし書に基づき会計処理を行っている。

令和8年度 富士市病院事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予 算 事 項 別 明 細 書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業収益		18,031,000	16,871,000	1,160,000
1 医 業 収 益		16,319,724	15,515,662	804,062
	1 入 院 収 益	10,760,200	10,366,000	394,200
	2 外 来 収 益	4,529,595	4,240,957	288,638
	3 他 会 計 負 担 金	790,762	708,579	82,183
	4 その他医業収益	239,167	200,126	39,041
2 医 業 外 収 益		1,711,275	1,355,337	355,938
	1 受取利息及び配当金	21,124	21,124	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 入 院 収 益	10,760,200	入院患者診療収入 年間延患者数 146,000人 患者1人1日当たり収入 73,700円
1 外 来 収 益	4,529,595	外来患者診療収入 年間延患者数 215,695人 患者1人1日当たり収入 21,000円
1 一 般 会 計 負 担 金	790,762	救急医療の確保に要する経費及び保健衛生行政事務に要する経費に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第1号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 室 料 差 額 収 益	113,842	特別室、個室等入室料収入
2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	52,532	妊婦健康診断料収入 40,629 予防注射料収入 9,049 団体健康診断料収入等 2,854
3 医 療 相 談 収 益	10,332	乳児健康診断料収入 8,757 健康診断嘱託医派遣収入等 1,575
4 そ の 他 医 業 収 益	62,461	文書料収入 30,797 主治医意見書料収入 4,752 プレコンセプションケア健診料収入 5,472 こども医療等取扱手数料収入 1,804 紙おむつ、肌着、容器代収入等 19,636
1 預 金 利 息	1,500	預金受取利息
2 有 価 証 券 利 息	19,623	投資有価証券受取利息

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 他 会 計 負 担 金	1,236,078	1,079,421	156,657
	3 国 庫 補 助 金	16,822	12,274	4,548
	4 県 補 助 金	54,074	54,789	△ 715
	5 長 期 前 受 金 戻 入 益	41,187	45,179	△ 3,992

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
3 配 当 金	1	信用金庫配当金
1 一 般 会 計 負 担 金	1,236,078	経営基盤強化対策に要する経費、高度医療に要する経費、小児医療に要する経費、周産期医療に要する経費、感染症医療に要する経費、院内保育所の運営に要する経費及び地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費等に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 国 庫 補 助 金	16,822	臨床研修費等補助金 9,352 医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業) 1,676 看護職員確保対策事業費補助金 5,794
1 県 補 助 金	54,074	感染症指定医療機関運営事業費補助金 11,892 産科医等確保支援事業費補助金 1,906 新人看護職員研修事業費補助金 925 周産期母子医療センター運営事業費補助金 19,240 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 11,000 地震・津波対策等減災交付金 197 看護の質向上促進研修事業費補助金 300 指導医招聘等事業費補助金 300 救急医療施設運営費等補助金(救急救命士病院実習受入促進事業) 1,369 勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金 6,750 医療提供体制推進事業費補助金 195
1 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 益	1,163	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 工 事 負 担 金 戻 入 益	248	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
3 寄 附 金 戻 入 益	2,063	資産取得時に受け入れた寄附金の償却に伴う戻入益
4 国 庫 補 助 金 戻 入 益	4,843	資産取得時に受け入れた国庫補助金の償却に伴う戻入益
5 県 補 助 金 戻 入 益	32,746	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
6 そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入 益	124	資産取得時に受け入れたその他長期前受金の償却に伴う戻入益

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 資 本 費 繰 入 収 益	182,034	0	182,034
	7 その他医業外収益	159,956	142,550	17,406
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 その他特別利益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 資本費繰入収益	182,034	医療器械等整備の企業債償還元金に対する一般会計負担金に係る繰入収益
1 その他医業外収益	159,956	医師住宅使用料収入 76,032 駐車場使用料収入 22,872 職員駐車場安全会負担金収入 14,668 病院用地賃貸収入 6,190 入院セット施設使用料収入 5,374 テレビ付き床頭台施設使用料収入 6,897 食堂、売店建物使用料収入 4,042 自動販売機等施設使用料収入 1,457 保育所建物賃貸収入 1,826 看護師特定行為研修審査料・受講料収入 2,970 治験、製造販売後調査等収入 4,200 歯科口腔治療撤去物売払収入 2,445 看護学生等実習謝礼収入 2,200 看護学校講師派遣収入 1,822 広告モニター設置収入等 6,961
1 その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業費用		18,927,000	17,648,000	1,279,000
1 医 業 費 用		18,142,462	16,999,693	1,142,769
	1 給 与 費	9,519,629	8,883,892	635,737

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
(給 料)	(3,196,372)	(1～4)
1 医 師 給	641,149	事業管理者(特別職)給料 1人分 8,904 企業職員給料 101人分 575,680 フルタイム会計年度任用企業職員給料 13人分 56,565
2 看 護 師 給	1,822,666	企業職員給料 509人分 1,819,121 フルタイム会計年度任用企業職員給料 1人分 3,545
3 医 療 技 術 員 給	505,525	企業職員給料 133人分
4 事 務 員 給	227,032	企業職員給料 52人分
(手当等)	(2,995,783)	(5～8)
5 医 師 手 当 等	1,227,559	事業管理者(特別職)期末手当等、企業職員時間外勤務、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 1,147,517 フルタイム会計年度任用企業職員時間外勤務、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 78,555 パートタイム会計年度任用企業職員期末及び勤勉手当 1,487
6 看 護 師 手 当 等	1,266,573	企業職員時間外勤務、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 1,163,343 フルタイム会計年度任用企業職員時間外勤務、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 1,995 パートタイム会計年度任用企業職員期末及び勤勉手当 101,235
7 医 療 技 術 員 手 当 等	338,109	企業職員時間外勤務、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 323,648 パートタイム会計年度任用企業職員期末及び勤勉手当 14,461
8 事 務 員 手 当 等	163,542	企業職員時間外勤務、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 132,486 パートタイム会計年度任用企業職員期末及び勤勉手当 31,056
9 賞 与 引 当 金 繰 入 額	427,232	期末及び勤勉手当引当金繰入額(企業職員)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 材 料 費	4,743,257	4,479,160	264,097
	3 經 費	2,777,301	2,673,080	104,221

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
10 報 酬	1,185,443	パートタイム会計年度任用企業職員報酬 242人分 647,477 派遣医師報酬 537,966
11 法 定 福 利 費	1,220,149	市町村共済組合負担金、公務災害補償負担金等
12 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	79,088	期末及び勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額(企業職員)
13 退 職 給 付 費	415,562	退職給付引当金繰入額(企業職員) 410,789 退職給付引当金繰入額(フルタイム会計年度任用企業職員) 4,773
1 薬 品 費	2,902,200	投薬、注射用薬品 2,708,640 輸血用血液 143,760 アイソトープ等 49,800
2 診 療 材 料 費	1,817,700	医療用材料 1,585,200 検査用試薬 232,500
3 医 療 消 耗 備 品 費	23,357	センサー類 3,100 鑷子、鉗子類 5,000 ベッドマットレス 1,500 電極アクセサリキット類、バッテリー等 13,757
1 厚 生 福 利 費	24,039	職員健康診断料 16,836 放射線フィルムバッジ測定料等 7,203
2 旅 費 交 通 費	73,026	派遣医師旅費 48,000 パートタイム会計年度任用企業職員費用弁償 20,889 医師赴任旅費、有料道路通行料等 4,137
3 報 償 費	431	経営懇話会報償費 71 倫理委員会報償費 360
4 職 員 被 服 費	4,960	医療従事者用靴、手術衣、検査衣等 4,273 防災服等 687
5 消 耗 品 費	217,719	医療用消耗品費 162,554 電子カルテシステム関連消耗品費 11,810 一般事務消耗品費、施設管理用消耗品費等 43,355
6 消 耗 備 品 費	8,021	PHS子機、OA機器、電気製品等消耗備品費 4,101 防災対策消耗備品費 372 一般事務消耗備品費、施設管理用消耗備品費等 3,548
7 光 熱 水 費	247,678	電気料金 167,507 ガス料金 72,097 水道料金及び下水道使用料 8,074

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
8 燃 料 費	1,927	車両用燃料等
9 食 糧 費	162	会議等賄費
10 印 刷 製 本 費	15,451	諸用紙印刷費
11 修 繕 費	97,537	建物及び設備関連修繕費 55,000 医療器械修繕費等 42,537
12 保 險 料	19,014	病院賠償責任保険料 10,205 建物及び車両損害共済保険料 1,423 医療機関用サイバー保険料 890 産科医療補償制度掛金等 6,496
13 賃 借 料	317,895	医師住宅借上料 79,009 駐車場用地借地料 33,899 寝具類賃借料 19,798 職員被服賃借料 38,437 酸素濃縮関連機器賃借料 43,944 在宅人工呼吸器賃借料 15,307 カーテン賃借料 17,028 手術用器械賃借料 15,000 内視鏡システム賃借料 3,800 陰圧維持管理装置賃借料等 51,673
14 通 信 運 搬 費	15,647	電話料金 5,520 携帯情報端末使用料 3,438 郵便料等 6,689
15 委 託 料	1,634,128	保安警備及び電話交換業務委託料 清掃管理業務委託料 設備管理業務及び高圧電気設備点検業務委託料 準夜勤病棟看護補助者派遣業務委託料 本館別館棟空調用冷凍機等保守点検業務委託料 特別管理産業廃棄物処理業務委託料 患者給食業務委託料 特殊検査業務委託料 診療材料管理業務委託料 院内及び院外洗濯等業務委託料 医療事務業務委託料 電子カルテシステム保守業務委託料

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減 価 償 却 費	1,008,274	861,893	146,381

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		手術室・中央材料室滅菌及び医療補助業務委託料 手術支援ロボット保守業務委託料 部門システム及び医療器械保守業務委託料等
16 諸会費及び負担金	36,353	医師会、病院協会等会費 3,621 静岡県看護協会費 2,600 人事給与システム利用負担金 9,415 庁内OA化推進負担金 16,594 職員福利厚生事業費負担金 891 各学会会費等 3,232
17 手 数 料	53,571	医師住宅借上に係る仲介及び更新等手数料 2,465 医療職員採用手数料 5,316 出納取扱金融機関派出手数料 6,600 クレジットカード収納手数料 3,768 医療関係者間コミュニケーションアプリ利用料 1,848 経営分析システム利用料 2,310 施設基準管理システム利用料 1,320 勤怠管理システム利用料 1,611 手術用マニュアル統合支援システム利用料 2,561 電子カルテシステム保守契約最適化ツール利用料 4,950 振込及び窓口収納手数料 2,940 各種申請手数料等 17,882
18 広 告 料	88	医療職員募集広告料
19 公 課 費	269	自動車重量税
20 補助及び交付金	5,680	常勤医師賠償責任保険助成金 3,280 看護職員等転入奨励金 2,400
21 貸倒引当金繰入額	2,400	長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額
22 貸 倒 損 失	10	現年度医業未収金に係る欠損金
23 雑 費	1,295	医師住宅借上に係る諸雑費等
1 建物減価償却費	206,836	建物、附属設備等償却費
2 構築物減価償却費	13,463	重油地下タンク等償却費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 資 產 減 耗 費	32,531	42,274	△ 9,743
	6 研 究 研 修 費	61,470	59,394	2,076

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
3 器械備品減価償却費	591,804	医療器械及び一般機械償却費
4 車両減価償却費	1,090	車両償却費
5 無形固定資産減価償却費	188,691	ソフトウェア償却費
6 リース資産減価償却費	6,390	看護学生実習受入等プレハブ償却費
1 たな卸資産減耗費	1,500	薬効期限切れ薬品等貯蔵品減耗費
2 固定資産除却費	31,031	器械備品等除却費
1 研究材料費	269	医学文献資料取り寄せ等研究材料費
2 旅費交通費	12,229	来院教授等旅費、医師学会等参加旅費、看護師等研修旅費ほか
3 謝 金	9,869	来院教授指導及び院内研修講師等に対する謝金
4 図 書 費	16,738	国内及び国外雑誌購読料等研究用図書費
5 消 耗 品 費	64	特定行為研修用消耗品費
6 消 耗 備 品 費	240	研修用OA機器、電気製品等消耗備品費
7 食 糧 費	14	研修講師等賄費
8 印 刷 製 本 費	272	諸用紙印刷費
9 賃 借 料	1,247	医療情報検索ウェブサイト賃借料等
10 通 信 運 搬 費	25	研修用機材郵送料
11 諸会費及び負担金	9,160	学会参加負担金、研修参加負担金等
12 手 数 料	2,772	看護部研修、特定行為研修用学習管理システム利用料等

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 医 業 外 費 用		601,196	643,306	△ 42,110
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,895	9,161	12,734
	2 保 育 所 運 営 費	5,522	5,525	△ 3
	3 寄 附 金	20,000	20,000	0
	4 雑 損 失	541,161	598,115	△ 56,954
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,618	10,505	2,113
3 特 別 損 失		178,342	1	178,341
	1 そ の 他 特 別 損 失	178,342	1	178,341
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
13 研 究 雑 費	8,571	認定看護師等資格取得費助成金、医師研究研修助成金 ほか
1 企 業 債 利 息	21,318	企業債借入に対する支払利息
2 一 時 借 入 金 利 息	100	一時借入に対する支払利息
3 リ ー ス 利 息	477	看護学生実習受入等プレハブに係る所有権移転ファイ ナンス・リースに対する支払利息
1 修 繕 費	300	保育施設、備品等修繕費
2 保 險 料	2	損害賠償責任保険料
3 諸 会 費 及 び 負 担 金	5,220	事業所内保育事業負担金
1 寄 附 金	20,000	大学医学部放射線医学講座(寄附講座)への寄附金
1 材 料 売 却 原 価	10	貯蔵材料売却原価
2 そ の 他 雑 損 失	541,151	貯蔵品経理等に伴う控除対象外消費税及び地方 消費税 540,524 過年度保険診療返還金等 627
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,618	消費税及び地方消費税納付金
1 固 定 資 産 除 却 費	178,342	医師住宅及び旧看護師寮除却費
1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的収入		987,133	1,590,440	△ 603,307
1 企業債		650,000	1,287,300	△ 637,300
	1 企業債	650,000	1,287,300	△ 637,300
2 出資金		144,625	303,140	△ 158,515
	1 他会計出資金	144,625	303,140	△ 158,515
3 補助金		474	0	474
	1 県補助金	474	0	474
4 負担金		182,034	0	182,034
	1 他会計負担金	182,034	0	182,034
5 その他の資本的収入		10,000	0	10,000
	1 その他資本的収入	10,000	0	10,000

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 医 療 器 械 整 備 企 業 債	511,400	医療器械整備事業債
2 新病院建設企業債	138,600	新病院建設事業債
1 一 般 会 計 出 資 金	144,625	建設改良に要する経費(病院施設設備整備に係る元金償還金)に対する一般会計出資金 123,985 公営企業の脱炭素化の取組に要する経費(元金償還金)に対する一般会計出資金 20,640 〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 県 補 助 金	474	地震・津波対策等減災交付金
1 一 般 会 計 負 担 金	182,034	建設改良に要する経費(医療器械等整備に係る元金償還金)に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 その他資本的収入	10,000	公害健康被害予防事業助成金

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		2,127,100	2,900,600	△ 773,500
1 建設改良費		959,512	1,916,320	△ 956,808
	1 施設改良費	8,240	342,684	△ 334,444
	2 固定資産購入費	574,733	361,000	213,733
	3 新病院建設費	368,831	1,206,153	△ 837,322

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 工 事 請 負 費	8,240	空調機取替工事費等
1 器 械 備 品 購 入 費	571,463	医療器械等購入費
2 車 両 購 入 費	3,270	公用車購入費(1台)
1 給 料	34,942	企業職員給料 8人分
2 手 当 等	29,505	企業職員時間外勤務、特殊勤務、期末及び勤勉手当等
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,838	期末及び勤勉手当引当金繰入額(企業職員)
4 報 酬	160	新病院建設事業者審査委員会委員報酬
5 法 定 福 利 費	11,015	市町村共済組合負担金、公務災害補償負担金
6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	894	期末及び勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額(企業職員)
7 旅 費 交 通 費	1,516	新病院建設事業者審査委員会委員費用弁償、普通旅費、特別旅費及び有料道路通行料
8 消 耗 品 費	754	一般事務用消耗品費
9 消 耗 備 品 費	132	一般事務用消耗備品費
10 光 熱 水 費	701	電気料金 660 水道料金及び下水道使用料 41
11 燃 料 費	36	車両用燃料
12 食 糧 費	13	会議等賄費
13 印 刷 製 本 費	1,208	諸用紙印刷費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 リース債務支払額	7,708	6,483	1,225
2 企業債償還金		1,160,188	978,080	182,108
	1 企業債償還金	1,160,188	978,080	182,108
3 貸付金		2,400	1,200	1,200
	1 貸付金	2,400	1,200	1,200
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
14 賃 借 料	23,760	臨時駐車場用地借上料等
15 通 信 運 搬 費	284	携帯電話端末使用料 264 郵便料 20
16 委 託 料	110,691	新病院建設基本設計等発注支援業務委託料 新病院免震構造地盤調査業務委託料 新病院医療機器整備推進支援業務委託料 新病院コンストラクション・マネジメント業務委託料等
17 諸会費及び負担金	4,651	庁内OA化推進負担金 2,077 工事設計監理負担金 2,054 入札契約事務負担金等 520
18 手 数 料	1,131	看護学生実習受入等プレハブ賃借に係る手数料ほか
19 工 事 請 負 費	142,600	医師住宅及び旧看護師寮解体工事等
1 リース債務支払額	7,708	看護学生実習受入等プレハブに係る所有権移転ファイナンス・リースに対する債務支払額
1 企業債償還金	1,160,188	病院施設設備及び医療器械整備等企業債償還元金
1 助産師修学資金貸付	2,400	助産師修学資金貸与
1 予 備 費	5,000	